

平成20年度障害者自立支援法 制度見直しのポイント

＜訪問サービス編＞

平成20年3月

神奈川県保健福祉部障害福祉課

制度見直し内容一覧 <訪問サービス編>

1 支給決定関係

- (1) ケアホームにおいて個人単位でホームヘルプサービスを利用する場合の対象者の拡大
- (2) 居宅介護における通院介助の対象範囲の拡大
- (3) 行動援護の支給対象者の見直し(予防的措置)

2 緊急措置による利用者負担の見直し

- (1) 負担上限月額引き下げ
- (2) 「世帯」の範囲の見直し

※ 平成20年度は、報酬改定、算定方法の変更はありません。

1(1) ケアホームにおいて個人単位でホームヘルプサービスを利用する場合の対象者の拡大について

ケアホームにおいて個人単位でホームヘルプサービスを利用する場合の対象者について、これまで障害程度区分4以上、かつ、行動援護又は重度訪問介護対象者としていたものを、障害程度区分4以上、かつ、一定の要件を満たす者に対象者を拡大する。

現 行		H20. 4～	
対象者	障害程度区分4以上、かつ、 行動援護又は重度訪問介護 対象者	現行分	現行どおり
		拡大分	障害程度区分4以上、かつ、下記の要件を満たす者 ①ケアホームの個別支援計画にホームヘルプサービスの利用が位置づけられていること。 ②ケアホームでのホームヘルプサービス利用について市町村が必要性を認めること。
居宅介護の内容	居宅介護、重度訪問介護の 利用が可能	現行分	現行どおり
		拡大分	居宅介護(入浴、食事等の身体介護のスポット支援のみ)利用が可能
国庫負担基準	経過的ケアホーム入居者の行動援護又は 重度訪問介護対象者の各区分の国庫負担 基準額から、1, 180単位／月を減額した単 位数を適用	現行分	現行どおり
		拡大分	経過的ケアホーム入居者の居宅介護 対象の各区分の国庫負担基準額から 1,180単位/月を減額した単位数を適用

ケアホームにおいて個人単位でホームヘルプサービスを利用する場合の対象者の拡大について(運用方法)

現行の対象者

【対象者】

障害程度区分4以上、かつ、行動援護又は重度訪問介護対象者

【ケアホームの報酬及び加算】

- ・報酬については、障害程度区分(区分4～区分6)にかかわらず、区分2(210単位／日)の報酬単価を適用
 - ・加算については、小規模事業加算、自立生活支援加算、帰宅時支援加算、入院時支援特別加算、夜間支援体制加算、小規模事業夜間支援体制加算は適用
- (※)平成20年4月に新設される長期帰宅時支援加算、長期入院時支援特別加算は適用

【ケアホームの人員配置基準】

- ・個人単位でホームヘルプサービスを利用する者については、生活支援員の配置基準の適用外とする。
- ・サービス管理責任者については、配置基準の対象とし、個別支援計画の作成を義務づける。

【国庫負担基準】

- ・現行の経過的ケアホーム入居者の行動援護又は重度訪問介護対象者の各区分(区分4～区分6)の国庫負担基準額から、1,180単位／月を減額した単位数を適用
- ※障害程度区分2のケアホームの報酬額と国庫負担基準額が重複する部分について、国庫負担基準額を減額

【期間】

平成19年4月1日から平成21年3月31日までの時限措置

上記の対象者に加え、一定要件を満たした者に、個人単位でのホームヘルプサービス(身体介護のみ)利用を認める。

今回の対象者の拡大

- 障害程度区分4以上の者のうち、入浴、食事の介護等、一時的に身体介護の個別支援が必要となる者に対して、下記の要件により、居宅介護（身体介護のスポット支援のみ）の利用を可能とする。

【対象者】

・**障害程度区分4以上、かつ、下記の要件を満たす者**

① **ケアホームの個別支援計画にホームヘルプサービスの利用が位置づけられていること。**

② **ケアホームでのホームヘルプサービス利用について市町村が必要性を認めること。**

※ ホームヘルプサービスの支給決定は、入浴、食事、排泄、衣服着脱等の身体介護のスポット支援であること。

※ ホームヘルプサービスの支給決定にあたり、必要に応じて、市町村審査会又は地域自立支援協議会に意見を聞くことができる。

【ケアホームの報酬及び加算】

- ・報酬については、障害程度区分（区分4～区分6）にかかわらず、区分2（210単位／日）の報酬単価を適用
- ・加算については、小規模事業加算、自立生活支援加算、帰宅時支援加算、入院時支援特別加算、長期帰宅時支援加算、長期入院時支援特別加算、夜間支援体制加算、小規模事業夜間支援体制加算は適用

【ケアホームの人員配置基準】

- ・個人単位でホームヘルプサービスを利用する者については、生活支援員の配置基準の適用外とする。
- ・サービス管理責任者については、配置基準の対象とし、個別支援計画の作成を義務づける。

【国庫負担基準】

- ・現行の経過期的ケアホーム入居者の**居宅介護対象者**の各区分（区分4～区分6）の国庫負担基準額から、1, 180単位／月を減額した単位数を適用

※障害程度区分2のケアホームの報酬額と国庫負担基準額が重複する部分について、国庫負担基準額を減額

【期間】

平成20年4月1日から平成21年3月31日までの時限措置

※現行の対象者については、現行どおりの取り扱いとする。

ケアホームにおいて個人単位でホームヘルプサービスを利用する場合の 対象者の拡大に係るQ&Aについて

Q1 今回、障害程度区分4以上であり、一定の要件を満たした者は、居宅介護の身体介護を利用できることとなったが、現行の対象者(障害程度区分4以上、かつ、行動援護又は重度訪問介護対象者)についても、居宅介護の身体介護のみ利用可能なのか。

A 現行の対象者(障害程度区分4以上、かつ、行動援護又は重度訪問介護対象者)については、現行どおりの取り扱いとする。

Q2 身体介護のスポット支援とは、どのような支援を想定しているのか。

A 身体介護のスポット支援については、次のような支援を想定している。

(例)

- 排泄・食事介助、清拭・入浴、身体整容、体位変換、移動・移乗介助、起床及び就寝介助、服薬介助等
- 利用者の行動を予測しながら危険を回避するための支援
- 利用者が適切な行動を選択できるための支援

(※)いずれの場合においても、一時的に個別支援が必要となる場合のみとする。

居宅介護における通院介助の対象範囲の拡大について

【現行(通院介助)】

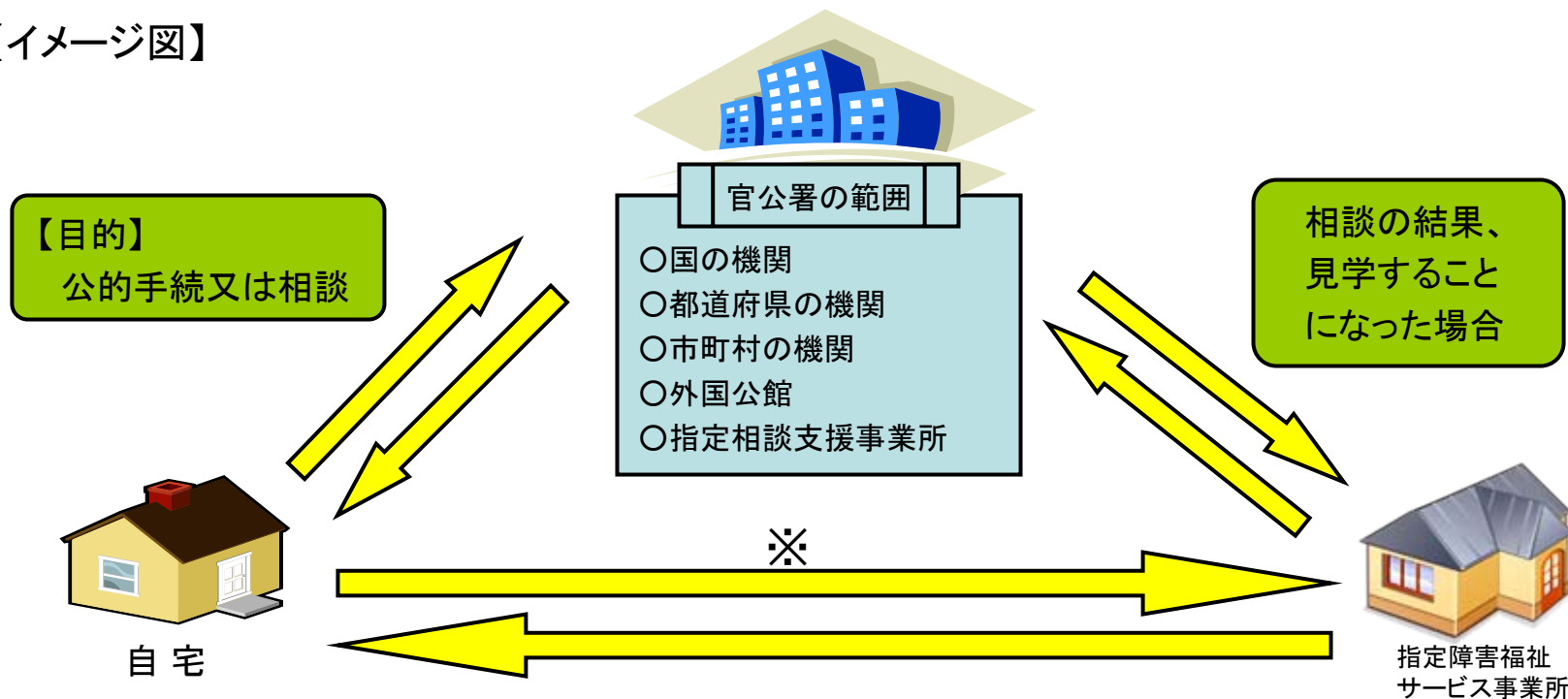
居宅介護利用者が病院等へ通院する場合の介助のみ対象。

【対象範囲の拡大(通院等介助)】

病院等へ通院する場合に加え、居宅介護利用者が、公的手続又は相談のために官公署を訪れる場合を対象として追加。

〔相談のために指定相談支援事業所を訪れる場合及び相談の結果、見学のために紹介された指定障害福祉サービス事業所を訪れる場合を含む。〕

【イメージ図】

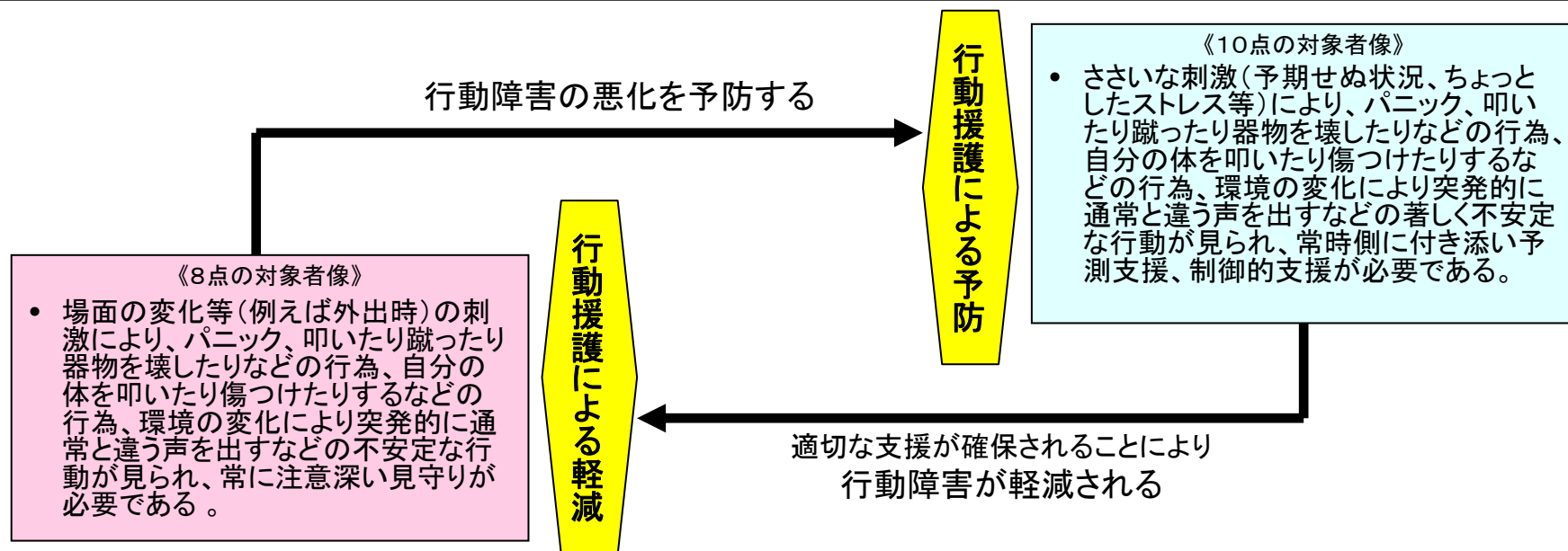


※ 相談の結果、見学のために指定障害福祉サービス事業所を紹介されたが、当日は当該事業所が閉所している等の理由により、翌日以降、当該事業所に見学に行く場合。なお、支給決定を受けて当該事業所によるサービスを利用する場合は除かれる。

行動援護の支援対象者の見直し(予防的措置)

目的: 行動援護制度創設時には、強度行動障害のある者への支援をイメージし、支援対象者を認定調査項目の積み上げ点数10点以上としていたところであるが、行動援護の支援により10点以下となり支援を受けられなくなる者及び強度行動障害手前の者で行動援護の支援があることによって2次障害(強度行動障害)を防止することが可能な者も行動援護の支援対象者とし、強度行動障害とならないための予防的措置の実施を目的とする。

内容: 認定調査項目の点数を10点以上から8点以上に引き下げる。



《期待される効果》

- 適切な支援を受けることによって、行動障害を起こさない予防効果がある
- 10点の者が適切な支援により行動障害が軽減され、10点未満になった場合も継続して支援が可能となり、予防効果が確認できる
- 重い障害がある人の地域での安定した暮らしを支えることが出来る

2 (1) 負担上限月額引き下げ

◆ 居宅・通所サービスの場合

区分		負担上限月額		
		平成18年4月から	19年4月から	20年7月から（予定）
市町村民税課税世帯	市町村民税所得割 16万円以上 （＊1）	37,200円	37,200円	37,200円
	市町村民税所得割 16万円未満 （＊1）	37,200円	9,300円 ＊但し資産要件に該当し ない場合は、37,200円	9,300円 ＊但し資産要件に該当し ない場合は、37,200円
市町村民税非課税世帯	低所得2	24,600円	6,150円（＊2） ＊但し資産要件に該当し ない場合は、24,600円	3,000円（＊3） ＊但し資産要件に該当し ない場合は、24,600円
	低所得1	15,000円	3,750円 ＊但し資産要件に該当し ない場合は、15,000円	1,500円 ＊但し資産要件に該当し ない場合は、15,000円
生活保護世帯		0円	0円	0円

（＊1）平成19年6月までは10万円

（＊2）低所得2において通所サービスのみ（短期入所を含む）利用する場合は3,750円まで軽減

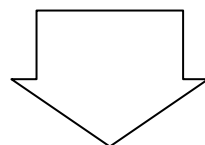
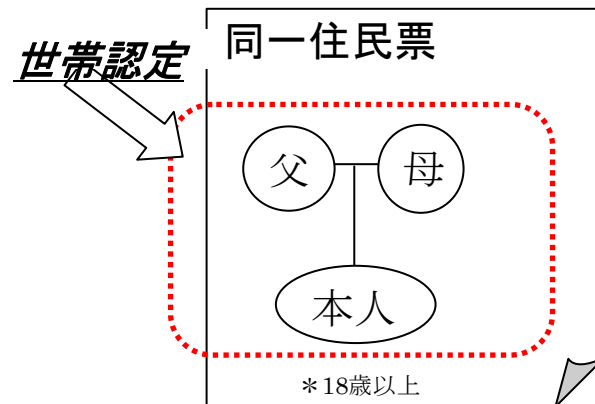
（＊3）低所得2において通所サービスのみ（短期入所を含む）利用する場合は1,500円まで軽減

2(2) 世帯の範囲の見直し

<現在>

原則、住民票上の世帯(世帯単位)

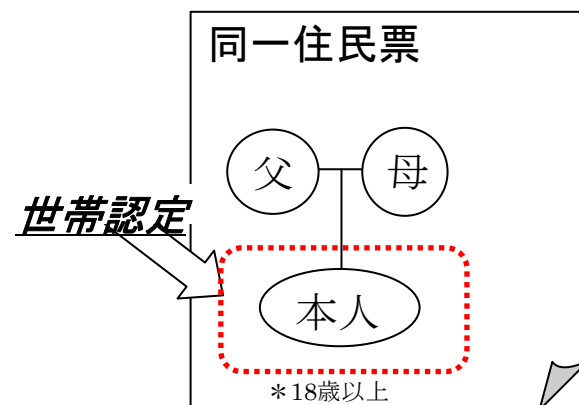
但し、同一の住民票であっても障害者とその配偶者以外の世帯員との関係において、「税制上に扶養関係にない」「健康保険の扶養関係にない」場合は、障害者及びその配偶者の所得に基づくことも可能(=世帯の特例)



<見直し後>

障害者本人及びその配偶者のみで認定(個人単位)

障害者(18歳以上)の場合、住民票や扶養関係にかかわらず、障害者本人及びその配偶者のみで認定(個人単位)



※ 障害者本人が18歳未満の場合の世帯認定の扱いに変わりはなく、「障害児の保護者が属する住民票上の世帯」を原則とする。
神奈川県保健福祉部障害福祉課作成

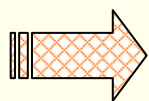
背景

障害福祉サービスの負担上限額を算定する際の所得段階区分については、現在、住民票上の世帯全体の所得によって判断しているため、障害者本人の所得が低くても、父母等の所得が高い場合には、負担上限額は高い区分となるが、障害者の父母等からの自立に対する意向が強いことを考慮して、このような取扱いを改めるべきとの声



対応

成人の障害者について、障害福祉サービスの負担上限額を算定する際の所得段階区分を、「個人単位」を基本として見直し、本人と配偶者のみの所得で判断（平成20年7月実施）。



この結果、父母等の所得が高くても、本人と配偶者の所得が市町村民税の課税基準に満たない場合は、低所得世帯の負担上限額が適用されることとなる。

留意点

- ① 今回の世帯の範囲の見直しに伴い、利用者負担に係る軽減措置の適用の可否を判断する「資産要件」についても、本人と主たる生計維持者である配偶者の資産のみ対象。
- ② 「補装具費」の支給基準及び負担上限額を算定する際の所得段階区分についても、本人と配偶者のみの所得で判断。
- ③ 今回の世帯の範囲の見直しに伴い、高額障害福祉サービス費の支給に係る「世帯合算の範囲」についても、本人と配偶者のみ対象。

* 「特別対策」による利用者負担対策は、平成21年度以降も実質的に継続。